

別添資料 - 1

・ I Cカードの普及等による I T 装備都市研究事業 / 実証事業研究員応募申請書記入要領

テーマ申請書の記入に当たっては、添付資料 - 2 を使用して記述する。以下に各項目の記入要領を示す。複数の団体・企業が共同して提案する場合は、その代表者となる団体・企業が申請するものとする。

1 . 申請代表者

申請代表者の所属する実証コンソーシアム名、企業・団体名（研究員）、企業・団体の所在地住所、申請代表者役職・氏名を記し、押印をする。

- ・申請代表者は、研究員である企業・団体に所属する者であること。
- ・申請代表者が研究員である企業・団体の代表権を持たない場合には、その下に代表権を持つ者が住所、企業・団体名、役職・氏名を記し、押印をすること。
- ・単独での応募の場合は、実証コンソーシアム名は不要。

2 . 総括責任者の連絡先

「総括責任者（事業の管理運営を行い、かつ協会との連絡窓口となる担当者）」を選任し、その氏名、企業・団体名、所属（部署名）、役職名、勤務先住所（郵便番号を明記）、勤務先電話番号（代表、直通を明記）、勤務先FAX番号、勤務先e-mailアドレスを記述する。

- ・総括責任者は研究員である企業・団体に所属する者であること。

3 . 提案する研究テーマの概要

提案する研究テーマの概要について記述する。その際には、指定の様式に従い、A 4 縦置き 1 枚以内に収めるものとする。

< 研究テーマ名 >

提案する研究テーマについて、その地域・内容を的確かつ具体的に表現した、簡潔でわかりやすいテーマ名を 4 0 字以内で記述する。

< 研究テーマ概要 >

提案する研究テーマについて、理念、目的、目標、効果、最も重視するサービス事業等を簡潔に記述する。

（注）本様式は A 4 縦置き 1 枚以内に収めるものであることを考慮し、適度な量にまとめること。

< 研究テーマのポイント >

提案する研究テーマのポイントとして、アピールしたい事項をキーワード又は箇条

書きで記述する。

< 実証コンソーシアム参加機関総数 >

実証コンソーシアムに参加する機関の総数、およびそれらの内数を地方公共団体、公益法人、民間企業、その他についてそれぞれ記述する。地方公共団体が複数の場合には、地方公共団体名を列記する。

< 対象となる地域 >

対象となる地域について、都道府県名、市区町村又は地域名等（複数の場合は列記）、人口（万人）、ＩＣカード配布数（万枚）、配布率（配布数／人口）を記述する。

< サービス事業 >

サービス事業を、行政系、医療系、商業系、交通系、金融系、その他に分類し、それぞれについて、その数と主なサービスの略称を記述する。

- ・一つの系に分類されるサービス数が３つを越える場合には、４、５等の番号を付して記述すること。
- ・分類されるサービスがない系に関しては、行を削除しても良い。

< ＩＣカード発行者名義 >

ＩＣカード発行者の名称を記述する。

- ・地方公共団体や地域毎に発行者名義が異なる場合には、列記すること。

< 想定使用機器 >

使用する予定のＩＣカード、リーダー／ライター、パソコン、サーバ、その他について個数等を記述する。

ＩＣカード仕様、リーダー／ライター仕様

使用するＩＣカード、リーダー／ライターの仕様を記述する。

- ・申請時の想定が良いが、可能な限り、実利用時に即したものとすること。
- ・現在のＩＣカードの技術動向等を踏まえ、先進性、実現性の高いものであることが望ましい。
- ・キオスク端末等、特殊なリーダー／ライターを使用する場合には、特記事項欄に記述すること。

． I Cカードの普及等による I T 装備都市研究事業 研究テーマ提案書（ 1 ）記入要領

研究テーマ提案書(1)については、指定の様式に従い、A 4 縦置き 2 枚以内に収めるものとする。

< 対象地域における情報化計画 >

対象地域の地方公共団体における情報化計画の名称、当該計画と本実証事業との関係、位置付けについて、簡潔に記述する。併せて、対象地域における情報化計画の概要を表すポンチ絵（A 4 横置き、1 枚）を「添付資料 1 . 情報化計画」として添付すること。

< I Cカードシステムの重要性 >

今後の I T 社会における I Cカードシステムの重要性、必要性について考えるところを、簡潔に記述する。

< 情報インフラの整備状況 >

本実証事業の実施に関連する情報インフラの整備状況について、ネットワーク、ソフトウェア、ハードウェアの別に、下記のように記述する。併せて、本実証事業の実施主体に関する対象地域のネットワーク整備状況を簡潔に表すポンチ絵（A 4 横置き、1 枚）を「添付資料 2 . ネットワーク整備状況」として添付すること（「整備済み」、「整備予定（整備完了期間）」、「本実証事業の経費で暫定的に設置」の別を明記すること）。

ネットワーク

本実証事業に参加する地方公共団体等の各主体間及び各主体内のネットワーク等、本実証事業を実施するネットワーク環境の整備状況を簡潔に記述する。

ソフトウェア

本実証事業に参加する地方公共団体等の各主体における現状の関連情報システムの整備状況について、簡潔に記述する。

ハードウェア

本実証事業に参加する地方公共団体等の各主体における現状の関連情報機器の整備状況について、簡潔に記述する。

< I Cカードシステムに関するこれまでの実績 >

I Cカードシステムに関するこれまでの実績について、下記のとおり記述する。なお、I Cカードシステムに関する実績がない場合には、磁気カードシステムに関する実績を記述しても良いが、磁気カードであることを明記すること。

主たる担当技術者の実績

本実証事業を担当する技術者（研究員の企業・団体に属する者）の実績に関し、事

業名、実施期間及び概要を簡潔に記述する。

(例) 山田 太郎主任技師 : 市 I C カードシステム、平成 1 0 年度、全体システム設計及び システム開発を担当。

地方公共団体における実績

主な事業名、実施期間及び概要を簡潔に記述する。

(例) 市 : 公共施設予約システム (平成 9 年度 ~)。I C カードを利用し . . . 。
なお、現在のユーザ数は約 3 万人である。

< 本実証事業における I C カードの配布方法及び利用促進方策 (案) >

本実証事業において、I C カードを多数の住民に効率的に配布する方法及び住民の利用を促進するための方策について、具体的にアイデアがあれば記述する。

． I Cカードの普及等による I T 装備都市研究事業 研究テーマ提案書（ 2 ）記入要領

<システム構成及び実施体制>

使用するすべてのシステムあるいは実施するすべての業務について、各システムあるいは各業務ごとに概要、対象地域において必要な経費の見込みを記述する。

なお、地域間で共通な I Cカードシステム等については、委員会の検討を踏まえ、当協会から提供することとしているため、計上しないこと。

記述内容：

1 . システム

主な機能：主な機能、主な設置場所、運用・管理機関

本実証事業のために必要な費用見込み（概算）

分類：ソフトウェア関連経費（人件費、外注費、その他）

ハードウェア関連経費（機器賃借料相当額）

その他（主要な物）

- ・「ソフトウェア関連経費」の「人件費」は研究員に所属する研究者の人件費とする。
- ・実証コンソーシアムに所属する研究員以外の企業・団体の経費（人件費やその企業・団体に発生する諸経費）に関しては、「外注費」として計上する。
- ・ライセンス使用料、パッケージソフト等既存のソフトウェアに関する経費は「ソフトウェア関連経費」の「その他」に計上する。
- ・ハードウェアと分割できないソフトウェアは、「ハードウェア関連経費」に含める。
- ・「ハードウェア関連経費」は、機器賃借料相当額（月額×月数）で計上する。
- ・「その他」に関しては、特に高額な経費が無ければ、一括して計上する。特に高額な経費があれば、項目を立てて計上し、その他の経費については「その他」として一括計上する。

（例）	その他	消耗品費	1,200千円
		その他	200千円

2 . 実証実験経費

主な機能：主な機能、主な設置場所、運用・管理機関

本実証事業のために必要な費用見込み（概算）

分類：ソフトウェア関連経費（人件費、外注費、その他）

ハードウェア関連経費（機器賃借料相当額）

実証実験人件費

その他（主要な物）

- ・「ソフトウェア関連経費」に関しては、上記に計上したソフトウェア関連経費以外に、特に必要となるソフトウェア関連経費のみ計上する（上記システムの

経費と重複しないこと)。記述内容は上記参照。

- ・「ハードウェア関連経費」は、機器賃借料相当額(月額×月数)で計上する。
- ・「実証実験人件費」に関しては、カード配布、アンケート、その他、実証実験に必要な人件費を主要な項目別に計上すること。
- ・「その他」に関しては、上記以外に実証実験に必要な経費があれば計上する。

3. その他

上記以外に必要な経費があれば計上する。(記入要領は上記参照)

4. 対象地域において必要な経費の見込み(総額)

経費の総額を記入する。

- ・一般管理費の比率は、算定根拠の示せるものであること。但し、算定根拠が示せても、上限を外注費を除いた額の10%以内とする。
- ・上記の各項目において重複計上の無いように留意すること。

その他、記述に当たっては、以下の点に留意すること。

- ・本様式については、A4縦置きで3枚以内に収まるよう、各事項を分類すること。
- ・本実証事業を実施する体制及びシステム構成を表すポンチ絵(A4横置き、各1枚)を、それぞれ、「添付資料3.研究実施体制」及び「添付資料4.システム構成」として添付すること。

・ I Cカードの普及等による I T 装備都市研究事業 研究テーマ提案書 (3) 記入要領

研究テーマ提案書(3)については、指定の様式に従い、各サービスごとに作成し、それぞれに A 4 縦置きで 1 枚以内に収めること。

< 各サービス事業の内容 >

提案する研究テーマのサービス事業について、下記の項目について、簡潔に記述する。

サービスの内容

サービス事業の概要、これに用いるシステムの主な機能・要件等を簡潔に記述する。

サービス実施地域

本サービス事業を実施する地域 (市町村名や地域名) を記述する。

想定利用者数、延べ利用回数、参加事業所数

実験期間内、実験終了後の実運用における、想定利用者数、延べ利用回数及び参加事業所数をそれぞれ記述する。

- ・ 利用者数の想定においては、住民への配布方法及び利用促進方策に関して十分に検討を行い、実現性の高い数値とすること。

I Cカードシステムを利用する理由

本サービス事業に I Cカードシステムの適用が必要である理由を明確に記述する。

I Cカードシステムの利用方法

本サービス事業において、どのように I Cカードシステムを利用するかを明確に記述する。

I Cカード内に格納するソフトの種類及びメモリ容量

本サービス事業に関し、I Cカード内に格納するソフトウェアの種類及びそのために使用するメモリ容量を記述する。(他のサービス事業と共通のものは除く)

I Cカード内に格納するデータの種類及びメモリ容量

本サービス事業に関し、I Cカード内に格納するデータの種類及びそのために使用するメモリ容量を記述する。(他のサービス事業と共通のものは除く)

運営主体の機関名、部署名、責任者名、役職名、連絡先

本サービス事業を用いたサービス事業を運営する予定である企業・団体 (システ

ムのオペレーションを行う機関ではなく、サービス事業の責任主体)の概要を記述する。

法令・条例等の制度的課題の有無

本サービス事業を実運用するに当たって課題がある場合には、課題の内容、対応方針、対応状況を記述する。

所管行政機関、運営主体及び事業所等との調整状況

本サービス事業に関し、所管行政機関、運営主体事業所等との調整状況に関して記述する。

実験期間終了後の運営主体(機関)及び運営が継続されると見込まれる根拠

実験期間が終了した後も、本サービス事業が継続的に運営されることが見込まれる根拠を明確に示す。

本実証事業以外の事業との関係

他の事業との連携を予定している場合には、その事業名、概要及び連携方法等を簡潔に記述する。

V. 実証コンソーシアム概要票

本様式は、複数の企業・団体により共同で提案を行う場合に使用する。

- ・本実証事業においては、複数の企業・団体により共同で提案を行う場合には、当協会と契約を締結する企業・団体を代表(一の研究員)とする実証コンソーシアムを設立し、権利や経費に関する事項は実証コンソーシアム内部で調整を済ませること。
- ・単独企業・団体の申請する場合には、本様式は必要ない。但し、単独で本実証事業を実施できる体制、能力を有する場合に限る。

・会社概要票

本様式は、研究員である企業・団体について、必要な事項を記述する。

・「ICカードの普及等によるIT装備都市研究事業/実証事業」に係る承諾書

本様式は、本実証事業を実施する地域の地方公共団体が作成し、提出すること。

- ・実証コンソーシアムへの地方公共団体の参加の有無に関わらず、提出すること。
- ・地方公共団体の本実証事業の担当部署責任者の所属、役職、氏名及び連絡先(電話等)を別葉で添付すること(様式自由)。

以上

受理	様式	1	都道府県	機関種別	機関略称	協会担当
----	----	---	------	------	------	------

I C カードの普及等による I T 装備都市研究事業 実証事業研究員応募申請書

財団法人 ニューメディア開発協会 御中

貴協会で開催される標記研究事業の研究員として、下記の要領にて担当地域における研究業務を行いたく、申請いたします。

実証コンソーシアム名

研究員企業・団体名

住所

申請代表者役職・氏名

印

(申請代表者が企業・団体の代表権を持たない場合)

上記の者に、本実証事業に関する契約・実施に関する権限を委任いたします。

住所

研究員企業・団体名

役職・氏名

印

<総括責任者(事業の管理運営及び当協会との連絡窓口となる担当者)の連絡先>

氏名：	
企業・団体名：	
部署名：	
役職名：	
勤務先住所：〒	
勤務先電話：	勤務先 F A X：
勤務先e-mailアドレス：	

受理	様式 1	都道府県	機関種別	機関略称	協会担当
----	------	------	------	------	------

< 提案する研究テーマの概要 >

研究テーマ名	(40字以内)					(地域名も記載)			
概要	(理念、目的、目標、効果、最も重視するサービス事業等を簡潔に記述。)								
ポイント	(アピールしたい事項をキーワード又は箇条書きで。)				実証コンソーシアム参加機関総数： 機関 地方公共： 機関 団体 公益法人： 機関 民間企業： 機関 その他： 機関 (地方公共団体が複数の場合、全ての地方公共団体名)				
地域	都道府県	市区町村 又は 地域名等			人口	ICカード配付数	配付率		
					万人	万枚	%		
サービス事業	主なサービスの略称								
行政系：種	1.		2.						
	3.								
医療系：種	1.		2.						
	3.								
商業系：種	1.		2.						
	3.								
交通系：種	1.		2.						
	3.								
金融系：種	1.		2.						
	3.								
その他：種	1.		2.						
	3.								
ICカード発行者名義									
想定使用機器	名称	ICカード	リーダー/ライタ	パソコン	サーバ	その他()	()	()	
	個数	枚	台	台	台				
	ICカード仕様(現在の想定)					リーダー/ライタ仕様(現在の想定)			
	CPU：ビット Hz カードインタフェース規格： ROM：バイト RAM：バイト 不揮発性メモリ： 暗号方式：					上位インタフェース規格： カードインタフェース規格： 特記事項：			

* 本様式はA4縦置き1枚以内に収めること。

受理	様式	2	都道府県	機関種別	機関略称	協会担当
----	----	---	------	------	------	------

I Cカードの普及等による I T 装備都市研究事業 研究テーマ提案書 (1)

第 _____ 頁 / 全 _____ 頁

< 対象地域における情報化計画 >

研究の位置づけ	(対象地域の地方公共団体における情報化計画の名称、当該計画と本実証事業との関係、位置づけについて、簡潔に)
---------	---

* 対象地域における情報化計画の概要を表すポンチ絵 (A 4 横置き、1 枚) を「添付資料 1 . 情報化計画」として添付すること (本様式の枚数制限に含まない)。

< I C カードシステムの重要性 >

重要性	(今後の I T 社会における I C カードシステムの重要性、必要性について考えるところを、簡潔に)
-----	---

< 情報インフラの整備状況 >

ネットワーク	(本実証事業に参加する地方公共団体等の各主体間及び各主体内のネットワークについて、本実証事業を実施する環境が整っているか否かを簡潔に)
ソフトウェア	(本実証事業に参加する地方公共団体等の各主体における現状の情報システムの整備状況について、簡潔に)
ハードウェア	(本実証事業に参加する地方公共団体等の各主体における現状の情報機器の整備状況について、簡潔に)

* 本実証事業の実施主体に関する対象地域のネットワーク整備状況を簡潔に表すポンチ絵 (A 4 横置き、1 枚) を「添付資料 2 . ネットワーク整備状況」として添付すること (本様式の枚数制限に含まない)。

< I C カードシステムに関するこれまでの実績 >

主たる担当技術者の実績	(主な事業名、実施期間及び概要を簡潔に)
地方公共団体における実績	(主な事業名、実施期間及び概要を簡潔に)

< 本実証事業における I C カードの配布方法及び利用促進方策 (案) >

--

* 本様式は A 4 縦置き 2 枚以内に収めること。

受理	様式	3	都道府県	機関種別	機関略称	協会担当
----	----	---	------	------	------	------

ＩＣカードの普及等によるＩＴ装備都市研究事業 研究テーマ提案書（２）

<システム構成及び実施体制>

（使用するすべてのシステムあるいは実施するすべての業務について、各システムあるいは各業務ごとに概要を記述。）

第 頁 / 全 頁

名称	主な機能	本実証事業のために必要な費用見込み（概算）		
		分類	区分	概算金額(千円)
1 〇〇〇 システム	主な機能： 主な設置場所：	ソフトウェア関連経費	人件費	
		注）ハードウェアと併せてリースするソフトウェアはハードウェア関連経費に含める。	外注費	
	運用・管理機関：	ハードウェア関連経費	その他（ ）	
		注）機器賃借料相当額。 但しＩＣカード関連機器は除く	用機器	
		その他（主要な物）	用機器 ：	
		品費		
	〔中略〕			
10 実証 実験 経費	主な内容： 主な実施場所：	ソフトウェア関連経費	人件費	
		注）ハードウェアと併せてリースするソフトウェアはハードウェア関連経費に含める。	外注費	
	運用・管理機関：	ハードウェア関連経費	その他（ ）	
		注）機器賃借料相当額。 但しＩＣカード関連機器は除く	用機器	
		実証実験人件費	用機器 ：	
		その他（主要な物）	作業 ：	
		品費		
	〔中略〕			
11 その他	主な内容：	ソフトウェア関連経費	人件費	
		注）ハードウェアと併せてリースするソフトウェアはハードウェア関連経費に含める。	外注費	
	運用・管理機関：	ハードウェア関連経費	その他（ ）	
		注）機器賃借料相当額。 但しＩＣカード関連機器は除く	用機器	
		その他（主要な物）	用機器 ：	
		品費		
	〔中略〕			
小計		ソフトウェア関連経費		
		ハードウェア関連経費		
		その他		
		一般管理費（外注費を除く10%以内）		
対象地域において必要な経費の見込み 総額：			千円	

注）地域間で共通なＩＣカードシステム等については、委員会の検討を踏まえ、当協会から提供することとしているため、計上しないこと。

* 本様式については、A4縦置きで3枚以内に収まるよう、各事項を分類すること。

* 本実証事業を実施する体制及びシステム構成を表すポンチ絵（A4横置き、各1枚）を、それぞれ、「添付資料3．研究実施体制」及び「添付資料4．システム構成」として添付すること（本様式の枚数制限に含まない）。

受理	:	:	様式	4	都道府県	:	機関種別	:	機関略称		協会担当	
----	---	---	----	---	------	---	------	---	------	--	------	--

ICカードの普及等によるIT装備都市研究事業 研究テーマ提案書(3)

<各サービス事業の内容>

第 ___ 頁 / 全 ___ 頁

NO.	名称：	(略称：)
サービスの内容：		
サービス実施地域：		
想定利用者数、延べ利用回数、参加事業所数： 実験期間内及び最終目標		
ICカードシステムを利用する理由		
ICカードシステムの利用方法		
ICカード内に格納するソフトの種類及びメモリ容量(現在の想定)		
ICカード内に格納するデータの種類及びメモリ容量(現在の想定)		
運営主体 機関名 部署名 責任者名 役職名 連絡先		
法令・条例等の制度的課題の有無 課題の内容 対応方針 対応状況		
所管行政機関、運営主体及び事業所等との調整状況		
実験期間終了後の運営主体(機関)及び運営が継続される場合の費用負担等の根拠		
本実証事業以外の事業との関係 (他の事業との連携を予定している場合には、その事業名、概要及び連携方法を簡潔に)		

*本様式については、各サービス事業ごとに作成し、それぞれにA4縦置きで1枚以内に収めること。

受理	:	:	様式	5	都道府県	:	機関種別		機関略称		協会担当	
----	---	---	----	---	------	---	------	--	------	--	------	--

実証コンソーシアム概要票

実証コンソーシアム名称	
代表機関(研究員)名称	
設立趣旨	
設立年月	年 月
	参加者数
事務局	住所
	企業名
	担当部署
	担当者役職・氏名
	TEL
	FAX
	e-mail
参加者名	

受理	:	:	:	様式 6	都道府県	:	機関種別	機関略称		協会担当	
----	---	---	---	------	------	---	------	------	--	------	--

会社概要票 (1/2)

会 社 名 (代表者氏名)			
所在地 (都市名)			
設 立 年 月			
資 本 金			
従 業 員 数	人	技 術 者 数 (資格名等)	
主要加盟団体			計 人
会社の主要業務 :			
主 要 株 主	株 主 名		持 株 割 合
			(%)

受理	:	:	:	様式 6	都道府県	:	機関種別	:	機関略称	:	協会担当
----	---	---	---	------	------	---	------	---	------	---	------

会社概要票 (2/2)

(今期の見込み及び過去 2 年間の業績)

項 目	今期 (見込み) / ~ /	平成 1 1 年度 (確定) / ~ /	平成 1 0 年度 (確定) / ~ /
売 上 高	千円	千円	千円
当期利益または 年度利益			
前年度繰越利益			
年度末処分利益			
年度末借入金残高			

平成13年 月 日

財団法人 ニューメディア開発協会 殿

住所

地方公共団体の名称

その長の氏名

印

「ICカードの普及等によるIT装備都市研究事業/実証事業」に係る
承諾書

財団法人 ニューメディア開発協会が公募する「ICカードの普及等によるIT装備都市研究事業」に参画し、(申請者)が提案する(研究テーマ名)の実証実験の実施にあたり、公募要綱の主旨を踏まえ、研究事業の遂行に協力するとともに、研究事業終了後の事業展開に努めることを承諾します。